

**Start Challenging**  
SAKAI Holdings Group



株式会社 サカイホールディングス

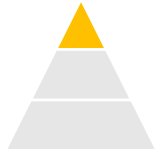
2023年9月期 第2四半期  
**決算説明資料**

証券コード：9446  
2023年6月1日

# SA KA I 最高・輝き・インパクト

～ Start Challenging ～

常に最高を求め挑戦し続け、自身と未来が輝くように、また、お客さまと社会に“感動という衝撃”を与えられる企業であり続けたいというコンセプトが込められています。



## 経営理念 ～ わたしたちの使命・存在意義 ～

時代のニーズに先駆けて常に挑戦し、未来志向の価値創出と、持続可能な事業・社会を実現する



## 経営ビジョン ～ わたしたちが実現したい未来 ～

- ・カーボンニュートラルの実現に寄与する再生可能エネルギー事業の発展的展開
- ・セグメント事業を通じた地域社会への生活インフラ提供
- ・SDGsの理念に基づく事業領域への新規ビジネス展開



## 行動規範 ～ 全役員・全従業員の共通の価値観 ～

- S 成功をイメージし、未来志向で常に挑戦し続けよう
- A 「明日」のために、まず「今日」取り組もう
- K 価値観は多種多様、尊重し合い柔軟に可能性の実現につなげよう
- A 「ありがとう」の気持ちを常に持ち、誠実に信頼関係を構築しよう
- I いち企業人である前に、いち社会人であろう

# COMPANY PROFILE

社名	株式会社サカイホールディングス
所在地	〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田五丁目21番20号 TEL : 052-262-4499
グループ会社	株式会社エスケーアイ 株式会社セントラルパートナーズ エスケーアイマネージメント株式会社 エスケーアイ開発株式会社
設立	1991年3月19日
資本金	7億4,741万円
従業員数	正社員 510名 契約社員 126名 ※グループ連結、就業人員、2022.9.30現在
業務内容	太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業 グループ会社の経営管理
決算	9月
役員	代表取締役社長 朝田 康二郎 取締役 宮田 圭一郎 社外取締役 片山 義浩 社外取締役 鮑 俊 常勤監査役 櫻井 裕美 社外監査役 後藤 康史 社外監査役 伊東 祐介 ※2023.6.1現在



## シンボルマーク

グループを象徴するシンボルマークは、「地球」「太陽」「グループ名の頭文字S」をモチーフとしており、自然と共生していく様子を表現しています。



## グループカラー

グループカラーはブルーとオレンジを使用しています。ブルーは「地球」「水」「信頼」、オレンジは「太陽」「暖かさ」「親しみやすさ」を象徴しています。

## 大株主 (上位10名)

株式会社サンワ
酒井俊光
光通信株式会社
V Tホールディングス株式会社
株式会社UHPartners 2
ソフトバンク株式会社
アイデン株式会社
株式会社エスアイエル
株式会社サカイ
サカイホールディングス従業員持株会
※2023.3.31現在

## 取引銀行

りそな銀行
三井住友銀行
みずほ銀行
十六銀行
愛知銀行
横浜銀行
大垣共立銀行
名古屋銀行
山口銀行
中京銀行
三十三銀行
百五銀行
※2023.5.30現在

# 再生可能エネルギーを中心に5つの事業セグメントを展開 SAKAI HOLDINGS GROUP

## 株式会社サカイホールディングス エスケーアイ開発株式会社

地球環境に負荷の少ない自然エネルギーを利用した発電事業。全国15ヶ所・設備容量49.4MWの太陽光発電所を所有・運営しています。



## 株式会社セントラルパートナーズ

テレマーケティングを中心に、医療保険等のコンサル提案を展開。多様化するニーズに合わせ、様々な保険会社と提携しています。



## エスケーアイ開発株式会社

大型立体駐車場の所有・運営のほか、グループ企業の店舗設計等を手掛けています。



## 株式会社エスケーアイ

東海・関東エリアでのソフトバンク系ショップ運営事業やビジネスソリューション事業を展開しています。



## エスケーアイマネージメント株式会社

愛知県下で葬儀会館「ティア」を運営。様々なニーズに応えるべく、地域密着型のきめ細かなサービスを提供しています。



# 連結決算のハイライト

- 売上高は、モバイル事業においては商業施設等への積極的な営業展開とドミナント出店戦略の推進、高価格帯商品の販売が順調に推移し、葬祭事業においてはコロナ禍前の水準に回復の兆しが見られました。
- 営業利益は、上記に加え、経費の削減効果が寄与しました。

単位：百万円

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	前年同期比		当初計画比		通期計画比 進捗率
			増減額	増減率	増減額	増減率	
			売上高	<b>7,383</b>	<b>7,613</b>	229	
EBITDA *	<b>955</b>	<b>1,125</b>	170	17.8%	139	14.1%	50.3%
営業利益	<b>492</b>	<b>611</b>	118	24.0%	150	32.6%	50.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>▲39</b>	<b>411</b>	451	—	218	113.0%	51.9%

\* 営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出、事業が生み出すキャッシュフロー。

# セグメント別売上高

単位：百万円

事業名	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	前期比	
			増減額	増減率
			再生可能エネルギー	1,078
モバイル	5,020	5,322	302	6.0%
保険代理店	626	538	▲88	▲14.1%
葬祭	494	555	61	12.4%
不動産賃貸管理	35	35	▲0	▲1.1%
ビジネスソリューション事業	135	119	▲15	▲11.7%

\*セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前のものです。

# セグメント別EBITDA/営業利益

単位：百万円

	事業名	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	前期比	
				増減額	増減率
EBITDA	再生可能エネルギー	877	890	13	1.5%
	モバイル	165	217	52	31.5%
	保険代理店	138	124	▲13	▲10.1%
	葬祭	104	132	28	26.8%
	不動産賃貸管理	18	19	1	6.8%
	ビジネスソリューション	8	21	12	147.8%
営業利益	再生可能エネルギー	451	418	▲32	▲7.2%
	モバイル	147	204	56	38.0%
	保険代理店	135	123	▲12	▲9.3%
	葬祭	82	114	31	38.4%
	不動産賃貸管理	7	8	1	17.2%
	ビジネスソリューション	8	20	12	153.4%

\*セグメント別のEBITDA、営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

# 連結の主なBS項目と健全性指標

## 主なBS項目

単位：百万円

	2022年9月末	2023年3月末	主な増減要因
有形固定資産	14,430	14,019	再エネ事業の減価償却による減少
資産合計	23,380	22,878	現預金と有形固定資産の減少
純資産合計	3,601	3,885	利益剰余金の増加
現預金	3,548	2,929	短期借入金の返済等
有利子負債	17,184	16,118	長期借入金の返済等

## 主な健全性指標

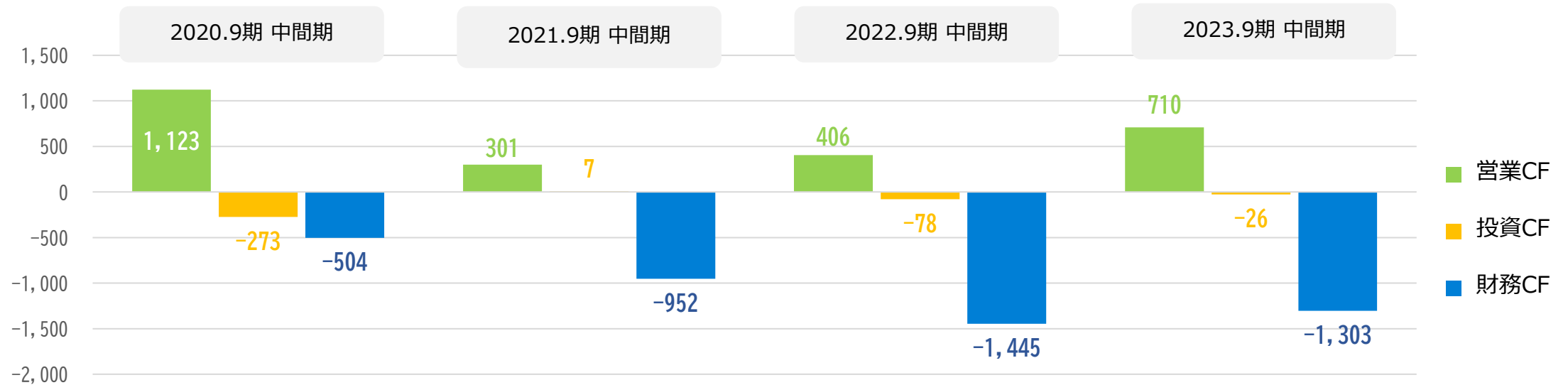
	2022年3月末	2023年3月末	主な増減要因
自己資本比率	12.2%	16.8%	自己資本の増加
Net有利子負債/EBITDA	14.5倍	11.7倍	EBITDAの増加
Net有利子負債/自己資本	4.9倍	3.4倍	Net有利子負債の減少および自己資本の増加



# 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	主な増減要因
営業活動によるCF	406	710	消費税の支払額の減少
投資活動によるCF	▲78	▲26	固定資産売却収入の増加
財務活動によるCF	▲1,445	▲1,303	短期借入金の減少、社債償還の増加
現金及び現金同等物の増減額	▲1,117	▲619	—



# 決算サマリー

再生可能  
I初ギ-事業

売上高

**1,045**百万円（前期比 + 1.5%）前年に比べ日照時間の減少

EBITDA

**890**百万円（前期比 ▲ 3.8%）

モバイル事業

売上高

**5,322**百万円（前期比 + 6.0%）商業施設への営業展開

EBITDA

**217**百万円（前期比 + 31.5%）

保険代理店  
事業

売上高

**538**百万円（前期比 ▲ 14.1%）人員減少により募集が減少

EBITDA

**124**百万円（前期比 ▲ 10.1%）

葬祭事業

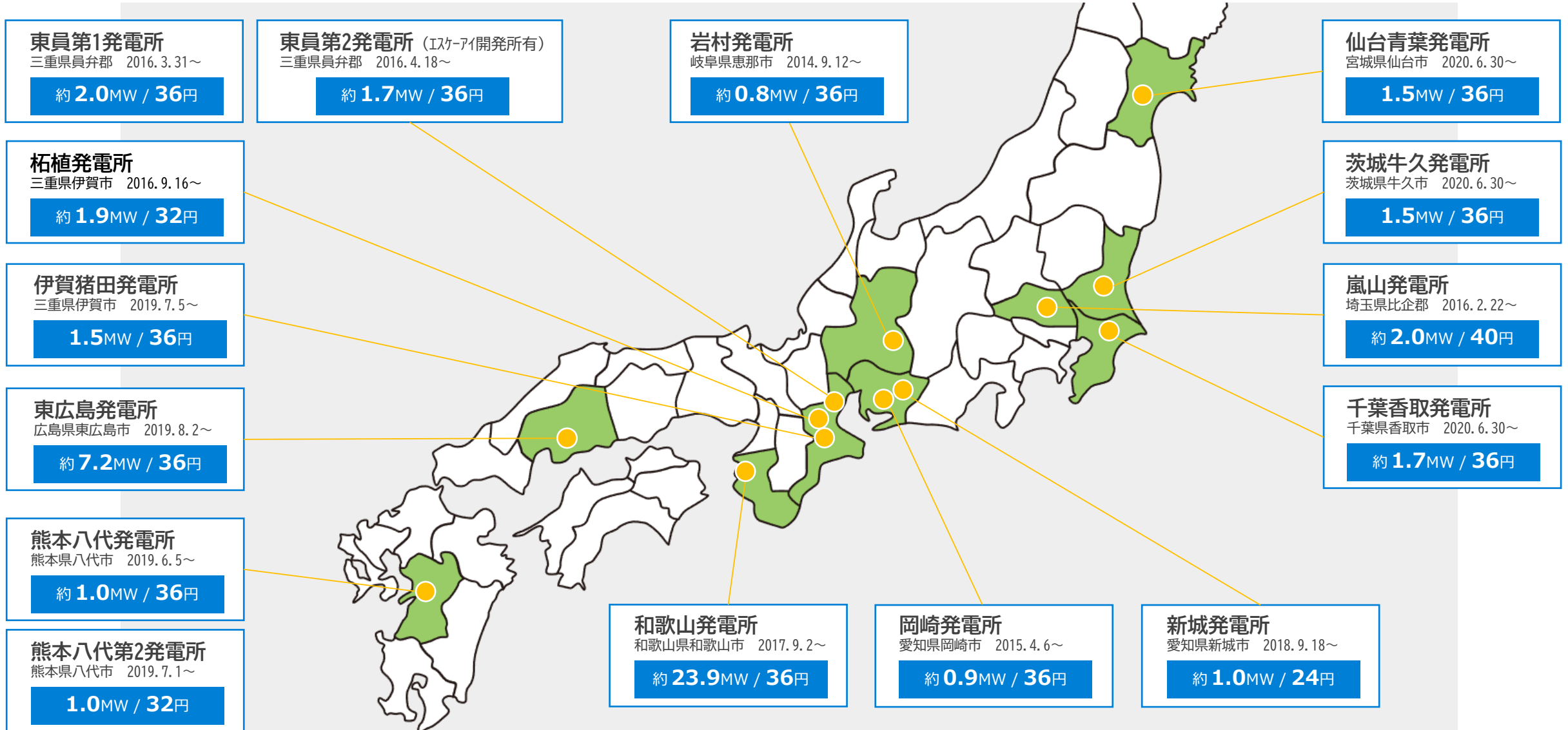
売上高

**555**百万円（前期比 + 12.4%）葬儀施行単価の増加

EBITDA

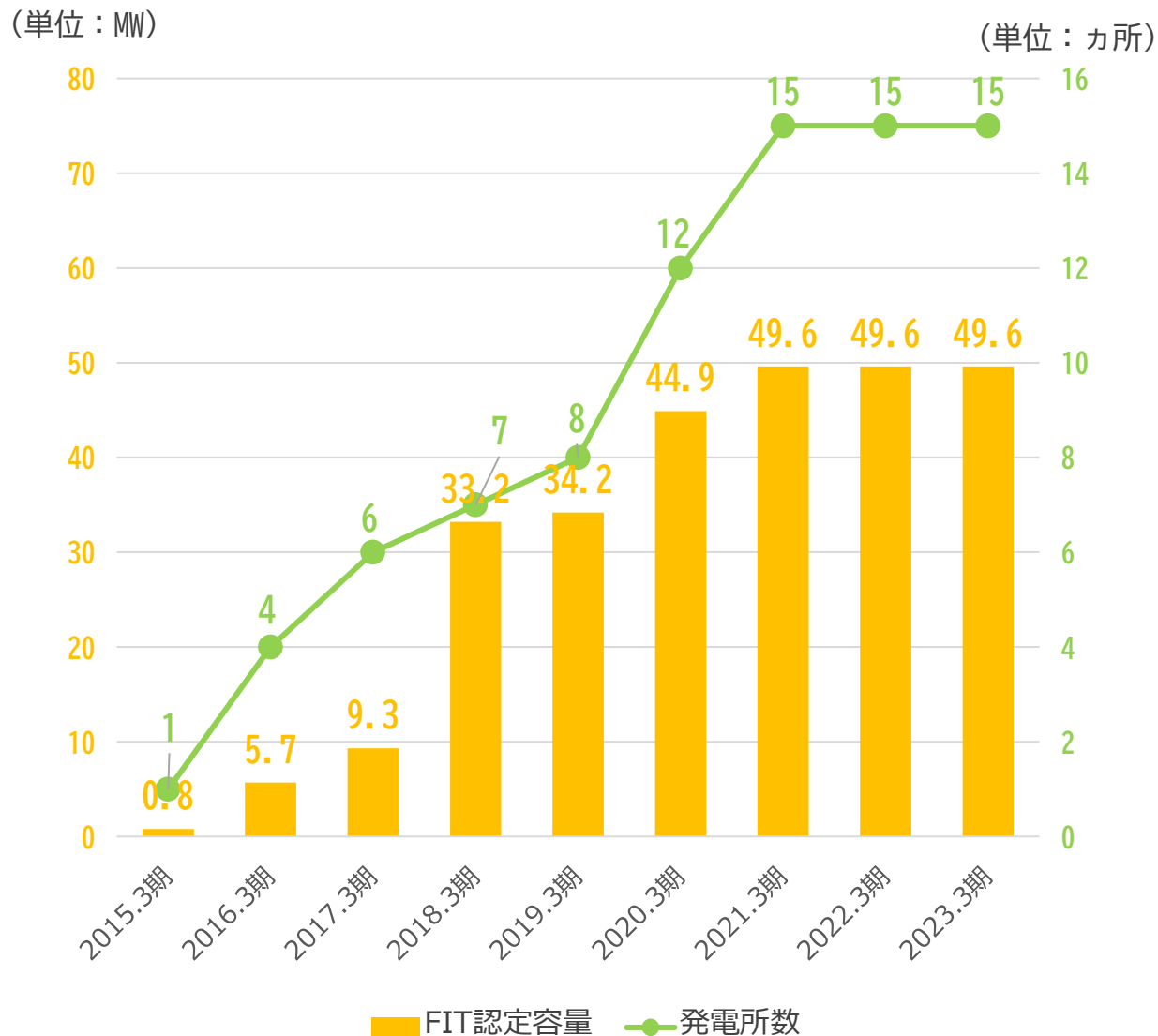
**132**百万円（前期比 + 26.8%）

# 再生可能エネルギー事業 太陽光発電所 全15ヶ所 49.4MW



\* 届出發電量/FITのkWh単価

# 再生可能エネルギー事業 発電所数と発電容量推移



## ストック収益として 今後も安定的なキャッシュフローを確保

現在、太陽光発電で発電される電力は、FIT（固定価格買取）制度により決まった売電価格で電力会社に売電できますが、その価格は年々下がっています。

しかしながら当社は早くから太陽光事業に着手した為、いずれの太陽光発電所も高い買取価格で20年間の固定買取が確定しています。

参入時期別の買取価格(1kWhあたり) 税別					買取期間	
年度	2012	2013	2014	2016		2023※
買取価格	40円	36円	32円	24円	9.5円	20年間

※2017年度以降は表中に記載以上の容量は入札制度

当社太陽光発電所の買取価格(1kWhあたり) 税別				
買取価格	40円	36円	32円	24円
シェア率	4.0%	88.2%	5.8%	1.9%

# 再生可能エネルギー事業 安定稼働とリスク分散



## 全ての発電所が安定稼働を継続

当社が運営する太陽光発電所は、比較的日射量が多いとされる地域を中心に設置しており、発電量が安定しています。

また、O&M（運転管理・保守点検管理）は資格を有した自社エンジニアが行っており、きめ細かい管理が可能となっています。



## 分散型発電によるリスク分散

地震・台風などの自然災害は突如発生します。

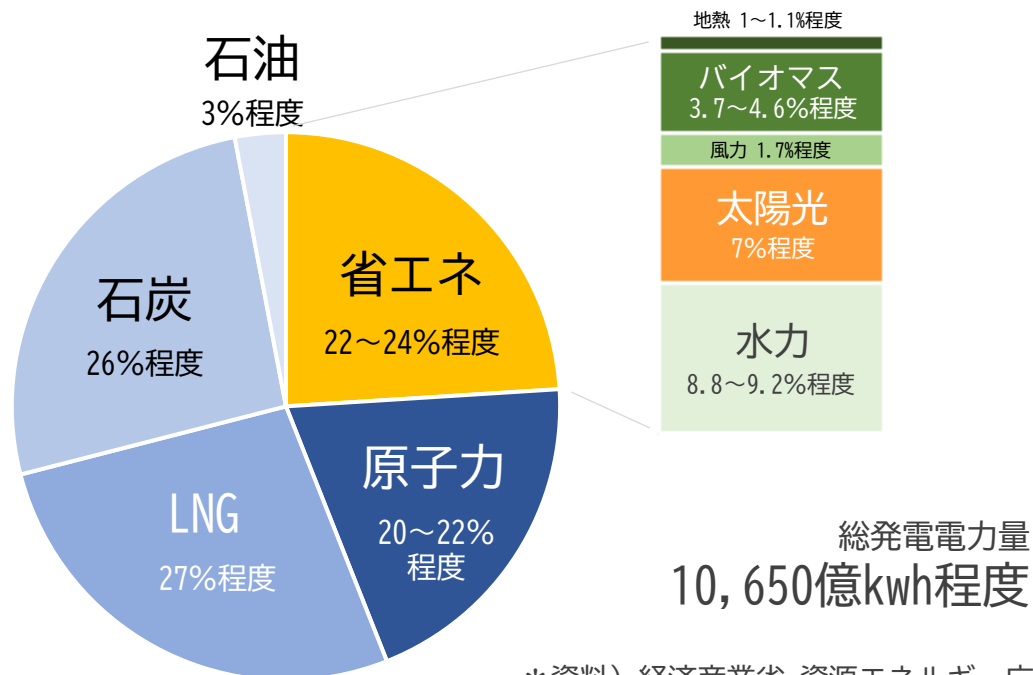
その為、当社が運営する太陽光発電所は「10県15カ所」に分散させており、緊急事態が発生した時に、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧が図れるようにリスクヘッジがなされています。

# 再生可能エネルギー事業 第6次エネルギー基本計画

基本的な方針



2030年の電源構成



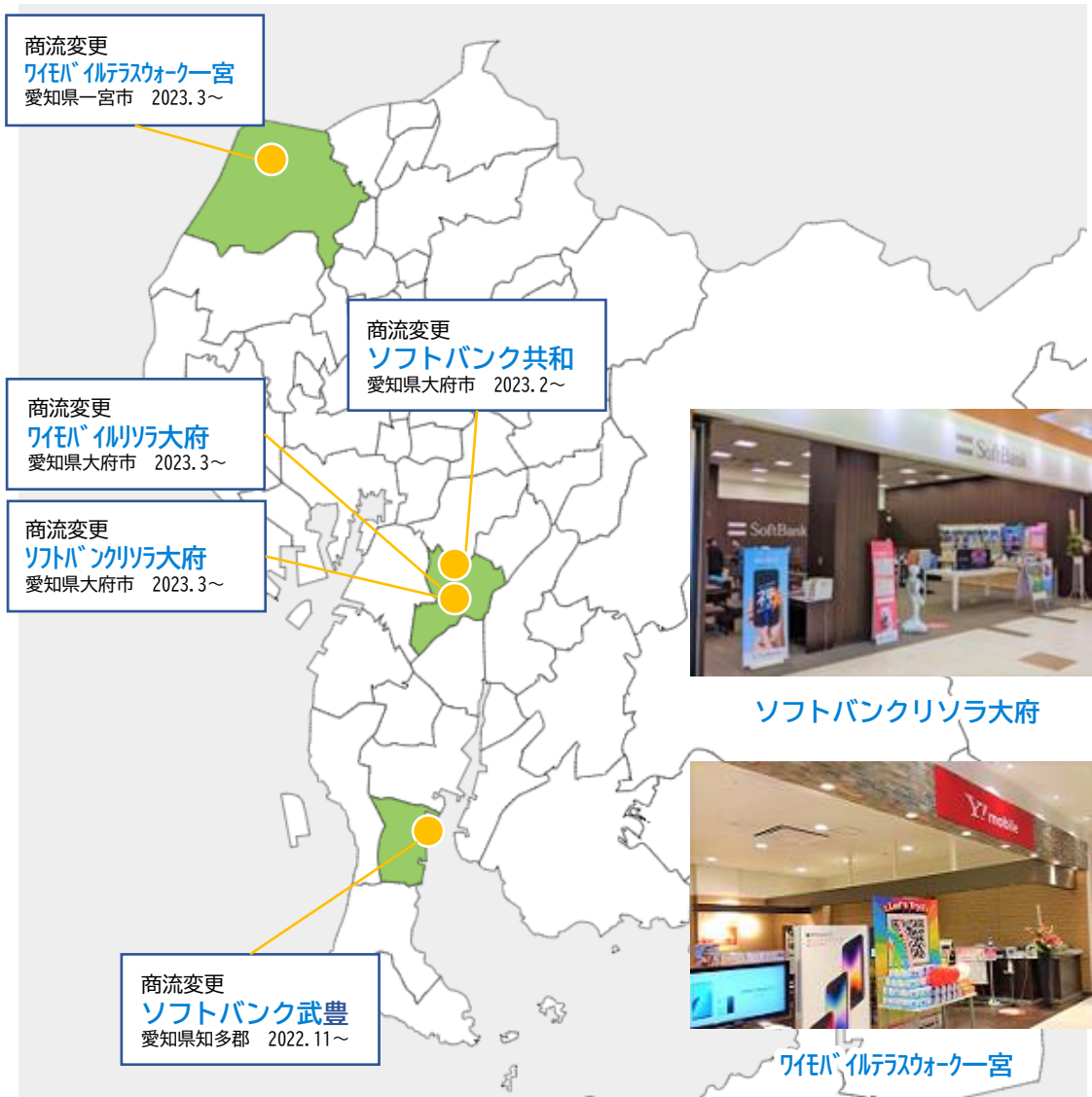
\*資料) 経済産業省 資源エネルギー庁

## 日々大きくなる 再生可能エネルギーの重要性と期待

世界的なエネルギー不足の中、エネルギー供給においてサプライチェーン全体を見据えた安定供給確保の重要性が再認識され、2021年10月、日本のエネルギー政策である「第6次エネルギー基本計画」が発表されました。

また2020年10月に宣言された「2050年カーボンニュートラル」達成においても再生可能エネルギーは不可欠であると定義され、宣言の中で「3E+S」を大前提に主力電源化を徹底し、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促すと謳われており、再生可能エネルギーへの期待値は日々高まっています。

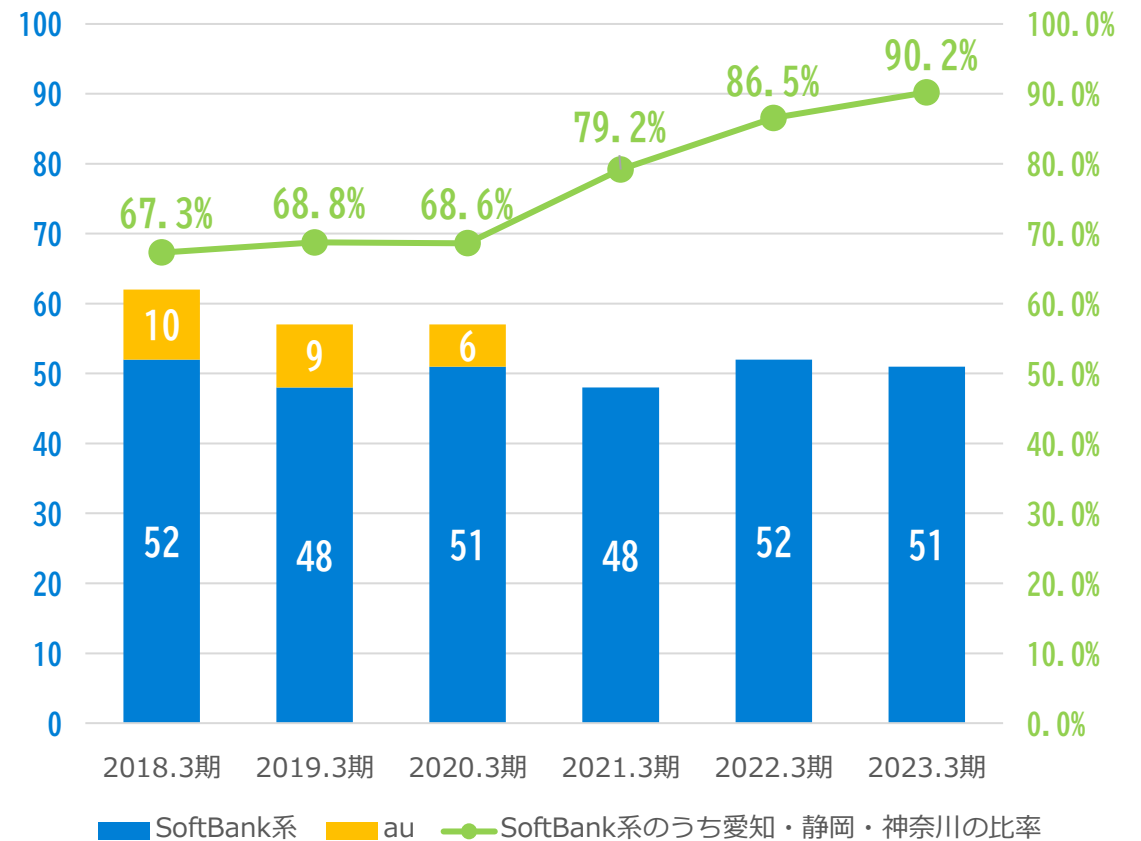
# モバイル事業 店舗数の推移



## SoftBank系店舗のドミナント化による効率化 2023.3期では愛知県下で5店舗が次々にオープン

(単位：店舗)

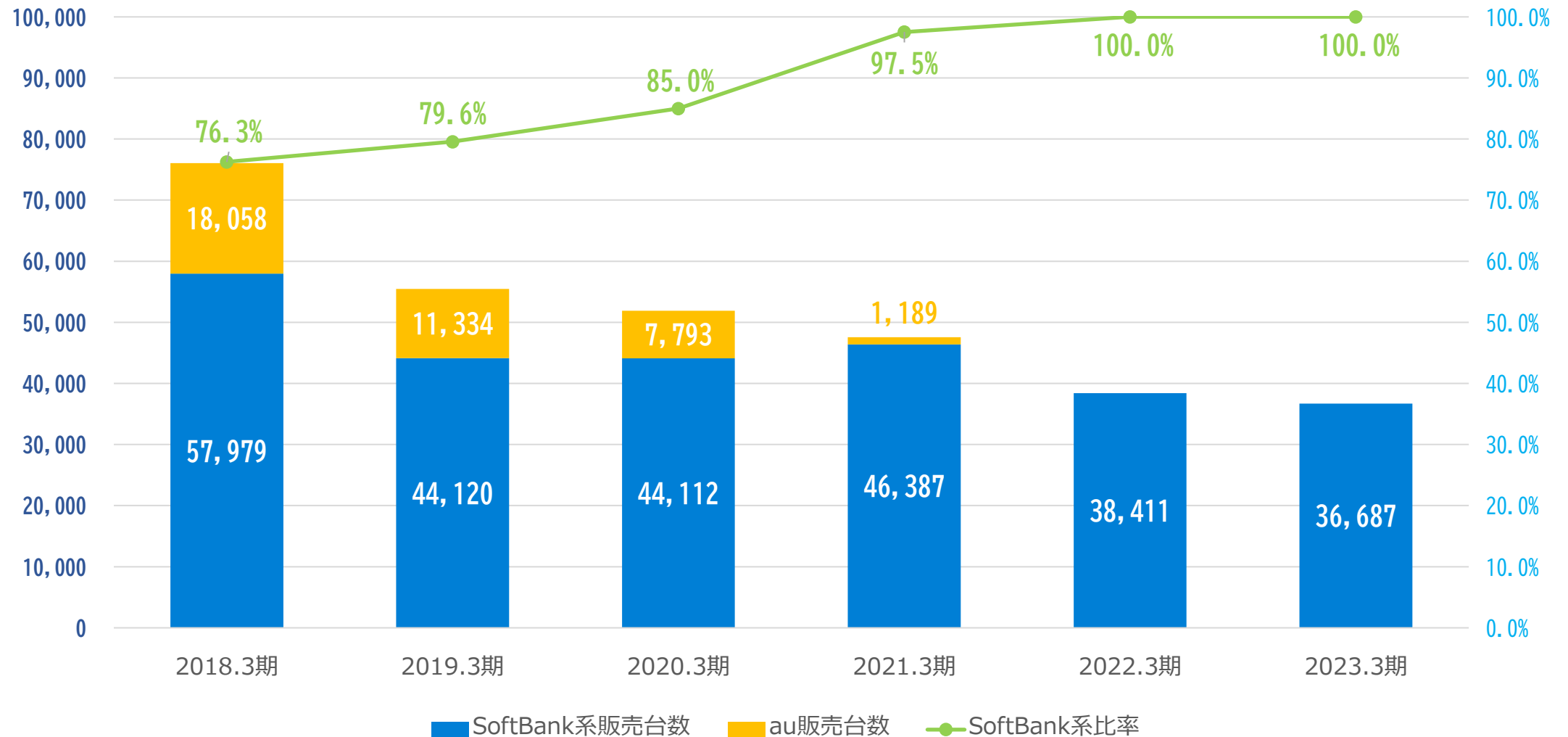
(単位：カ所)





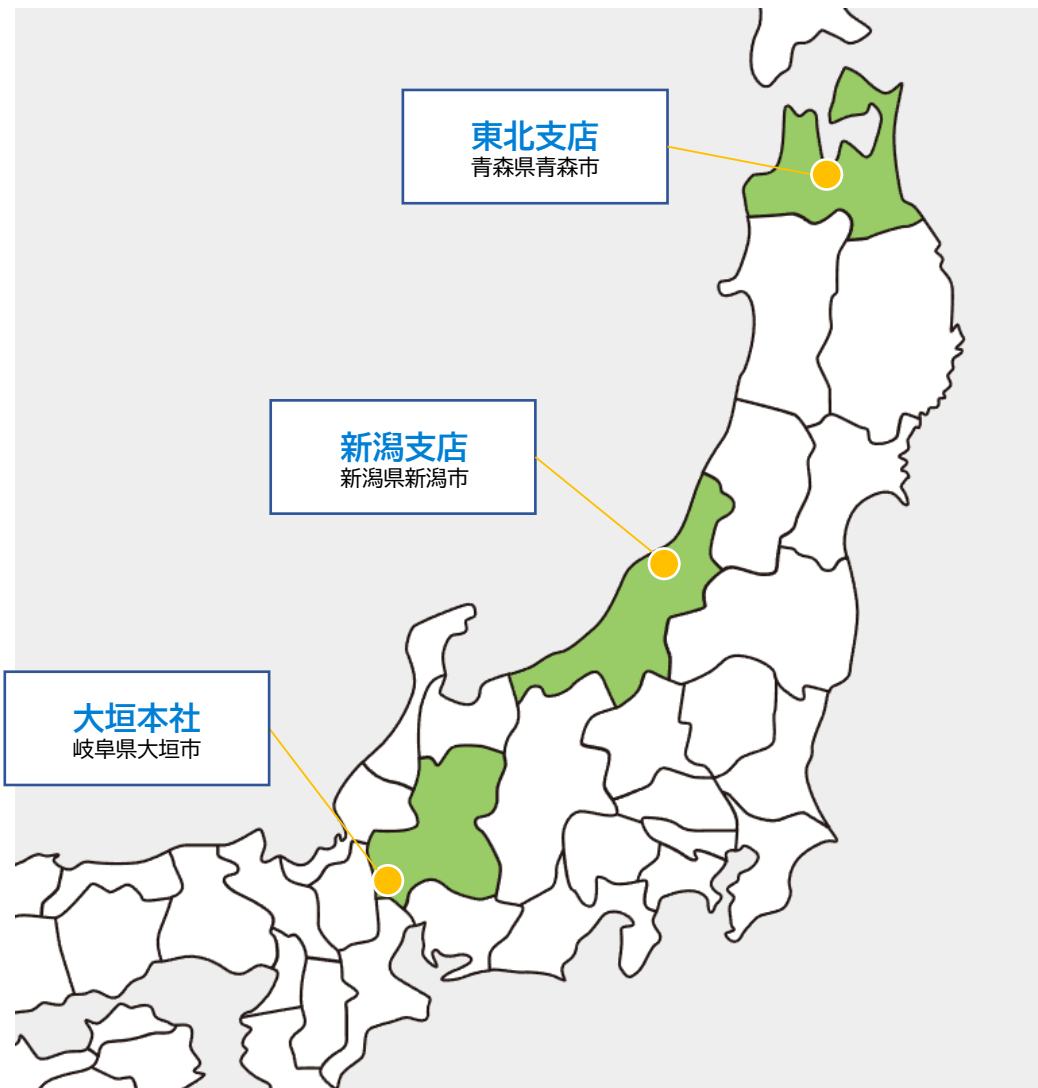
# モバイル事業 販売台数の推移

(単位：台)





# 保険代理店事業 チャンネルと取扱保険会社



## 「お客様と共にお客様の明日を考える」

社会保障・企業保障など社会構造の変化により、対応する保険商品も多種多様になってきています。

従来のセット型保険商品に加え、必要なものを必要なだけ合理的に備えたいというお客様ニーズの変化にもきめ細かい対応が求められており、それに応えるべく多くの保険会社と連携をしています。

また、3カ所のコールセンターを中心に、テレマーケティング・対面・オンライン等、お客さまニーズに合わせたチャンネルを通じて保険のコンサル提案を展開。

医療・介護等の第三分野を主力に、生命保険・損害保険を幅広く取り扱う事で、お客様の様々なご要望やライフプランに対応しています。

あいおいニッセイ同和損保

MS&AD INSURANCE GROUP



「生きる」を創る。



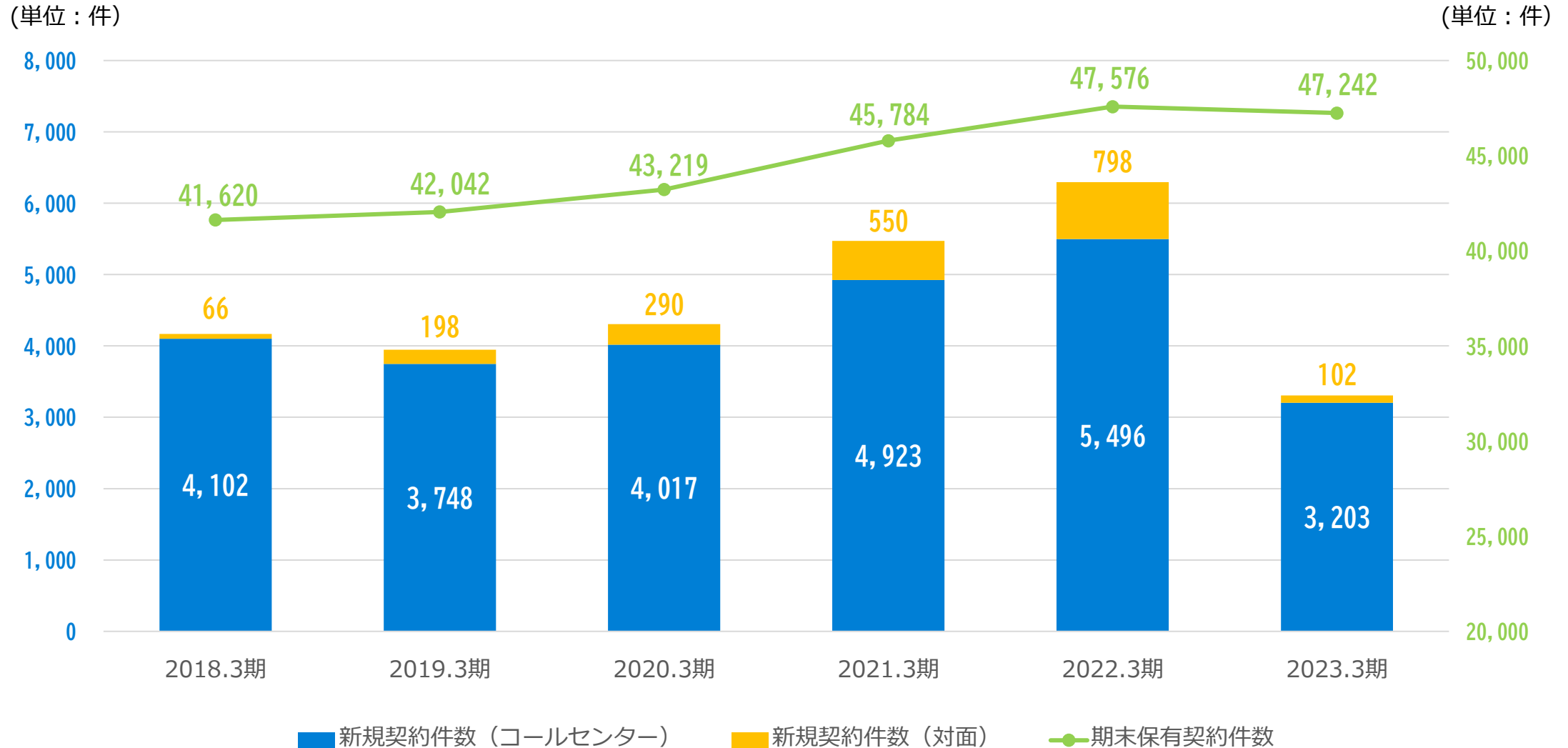
日本生命



オリックス生命



# 保険代理店事業 契約件数の推移



# 保険代理店事業 各種登録・認定事業

## 2023年は県下でわずか2社のみ ※2023年3月末時点 女性活躍推進の「えるぼし」第三段階認定



女性の採用、継続就業、労働時間等の働き方、管理職比率、多様なキャリアコースが厳しく審査される女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定制度「えるぼし」。セントラルパートナーズは、岐阜県でわずか10社に満たないその最高ランクの第三段階認定を2023年3月に受けました。

## はつらつと働くことができる職場づくりを目指して

### ◆ 大垣本社

- 「はつらつ職場づくり宣言」認定（2015年4月登録）
- 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」認定（2016年10月登録）
- 「新はつらつ職場づくり宣言」認定（2017年12月登録）
- 「えるぼし第三段階」認定（2023年3月登録）

### ◆ 東北支店

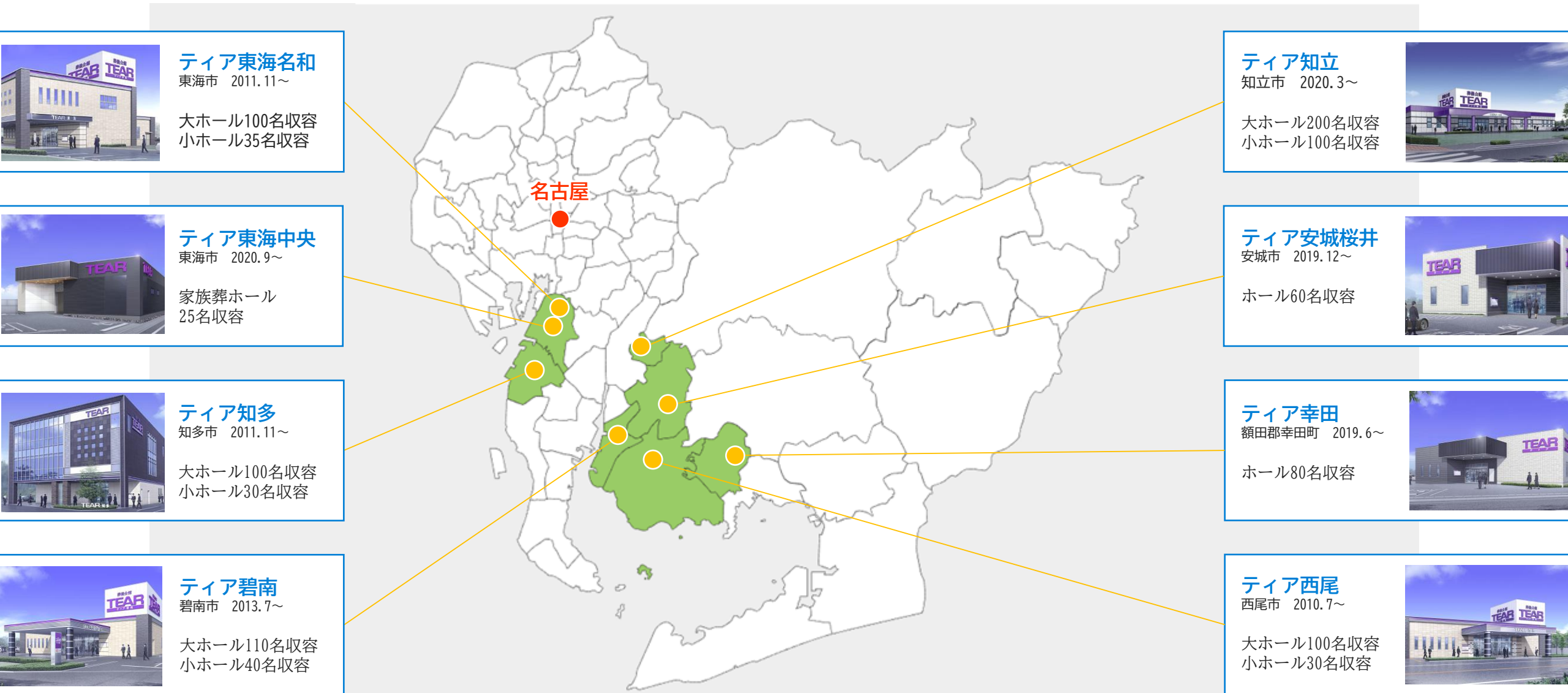
- 「あおもり健康アップ実践企業」認定（2015年11月登録）
- 「青森働き方改革宣言企業」認定（2017年8月登録）
- 「あおもりイクボス宣言企業」認定（2018年5月登録）
- 「あおもり働き方改革推進企業」認定（2019年1月登録）

### ◆ 新潟支店

- 「ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)」認定（2015年11月登録）
- 「イクメン応援プラス」認定（2018年5月登録）
- 「子育て応援プラス」認定（2018年6月登録）



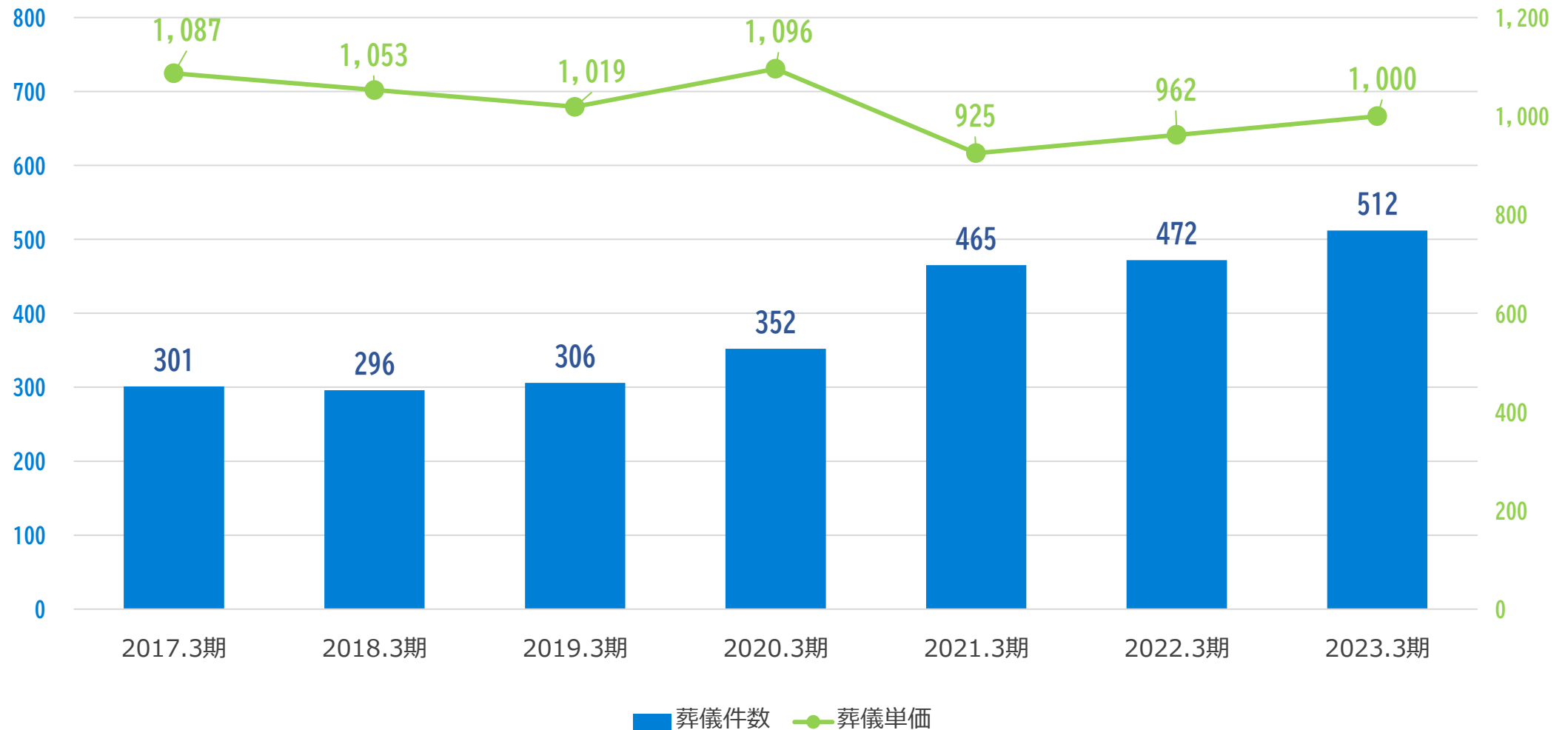
# 葬祭事業 愛知県7市町村 8会館



# 葬祭事業 葬儀件数・単価の推移

(単位：件)

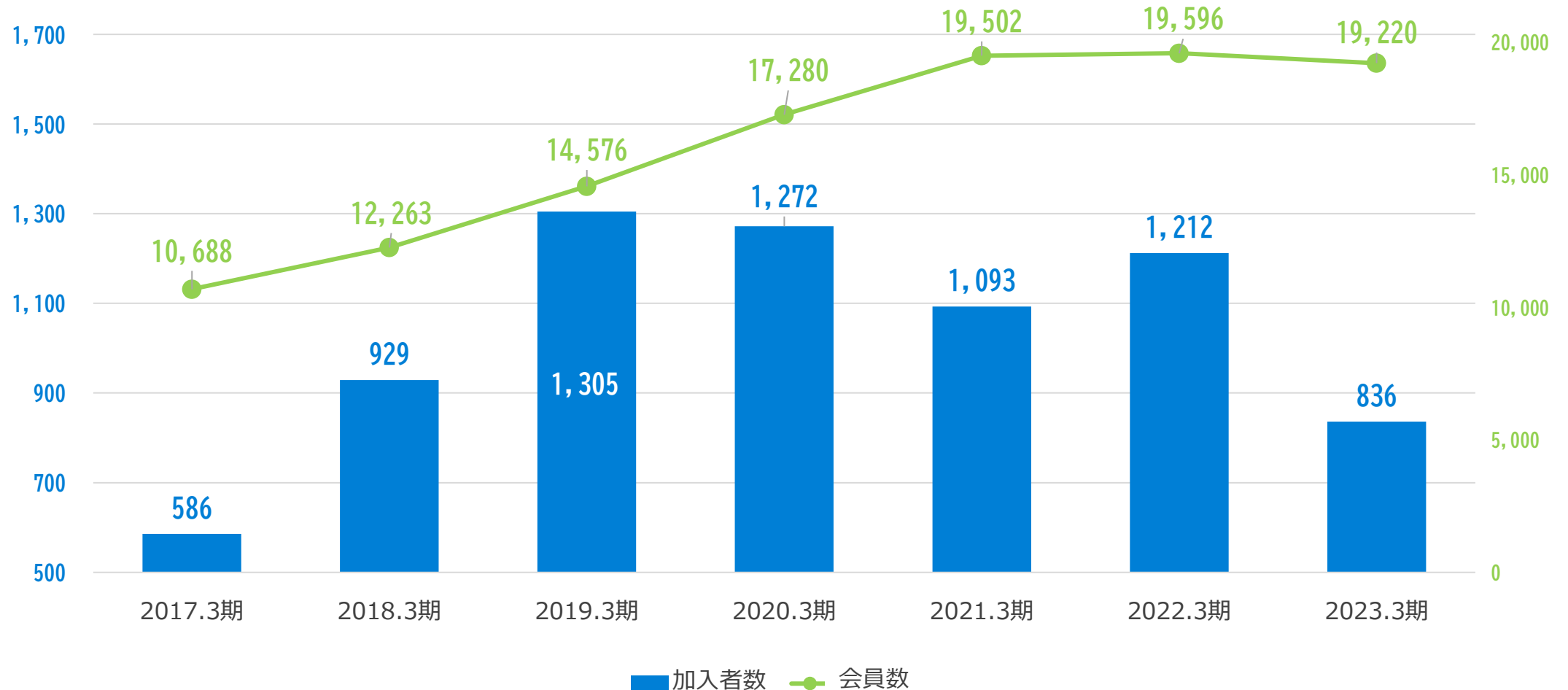
(単位：千円)



# 葬祭事業 「ティアの会」 会員の推移

(単位：人)

(単位：人)





# 葬祭事業 多様化するニーズへの対応

## 運営する全ての会館に「葬祭ディレクター」が常駐

高齢化率（65歳以上人口が全人口に占める割合）が29.1%に達した日本。地域社会や家族のありようが変化する中で、お客様のご要望に傾聴し、葬儀の専門家として葬祭サービスを提供する事が求められています。突発的また短期間に行われる葬儀を運営・進行をするにあたり、施行者がおお客様の期待するレベルに達しているかを総合的かつ客観的に評価する指標として設けられた厚生労働省認定資格「葬祭ディレクター」。

当社では、その有資格者により、全葬儀会館がサポートされる体制を整えております。



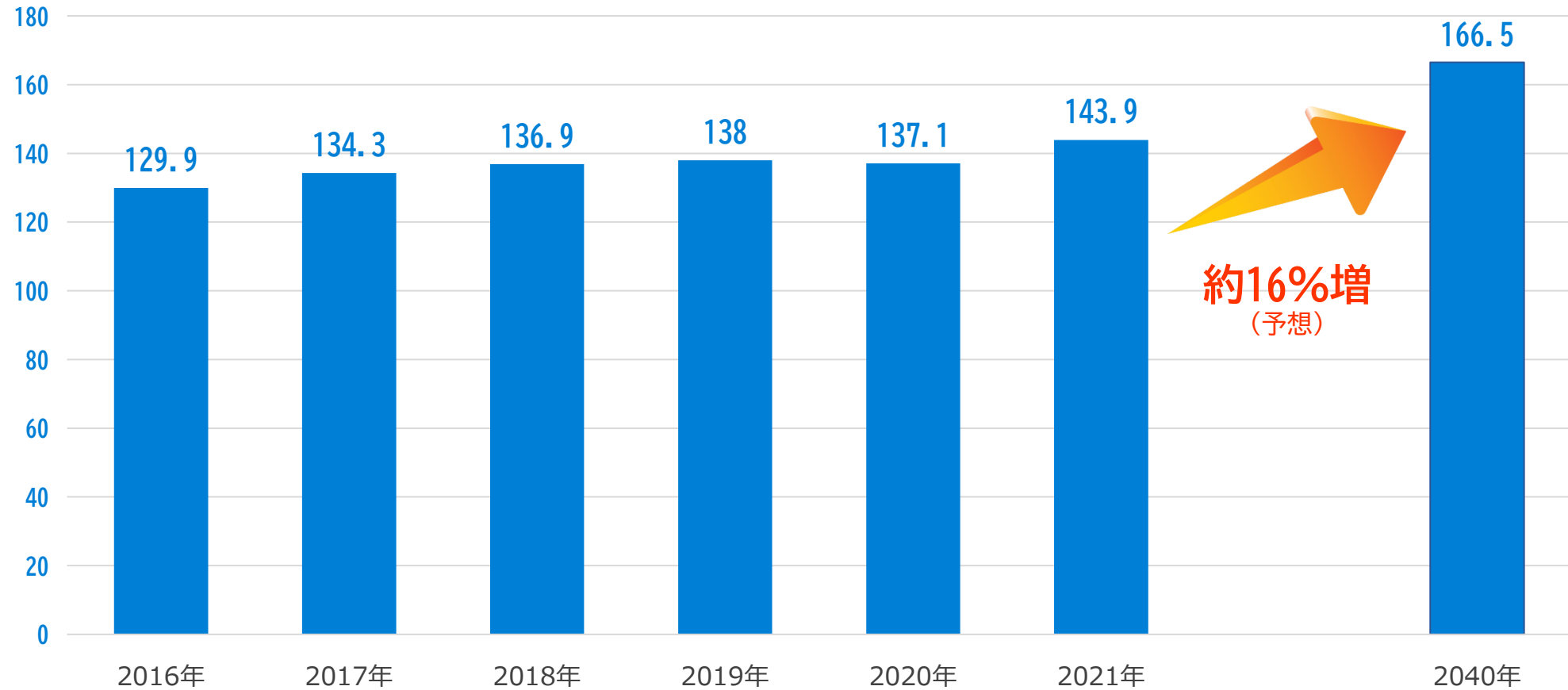
## ホスピタリティに富んだより高いサービスの提供を

亡くなった方の尊厳を確保し、ご遺族に寄り添い、より質の高いご葬儀を提供する葬祭従事者を育成する為に設けられたティア独自の検定制度。その最上位「マスターセレモニーディレクター」に当社社員が合格。この資格保有者は、全国の100を越す葬儀会館ティアにわずか24人しかいません。



# 葬祭事業 国内死亡者数の推移

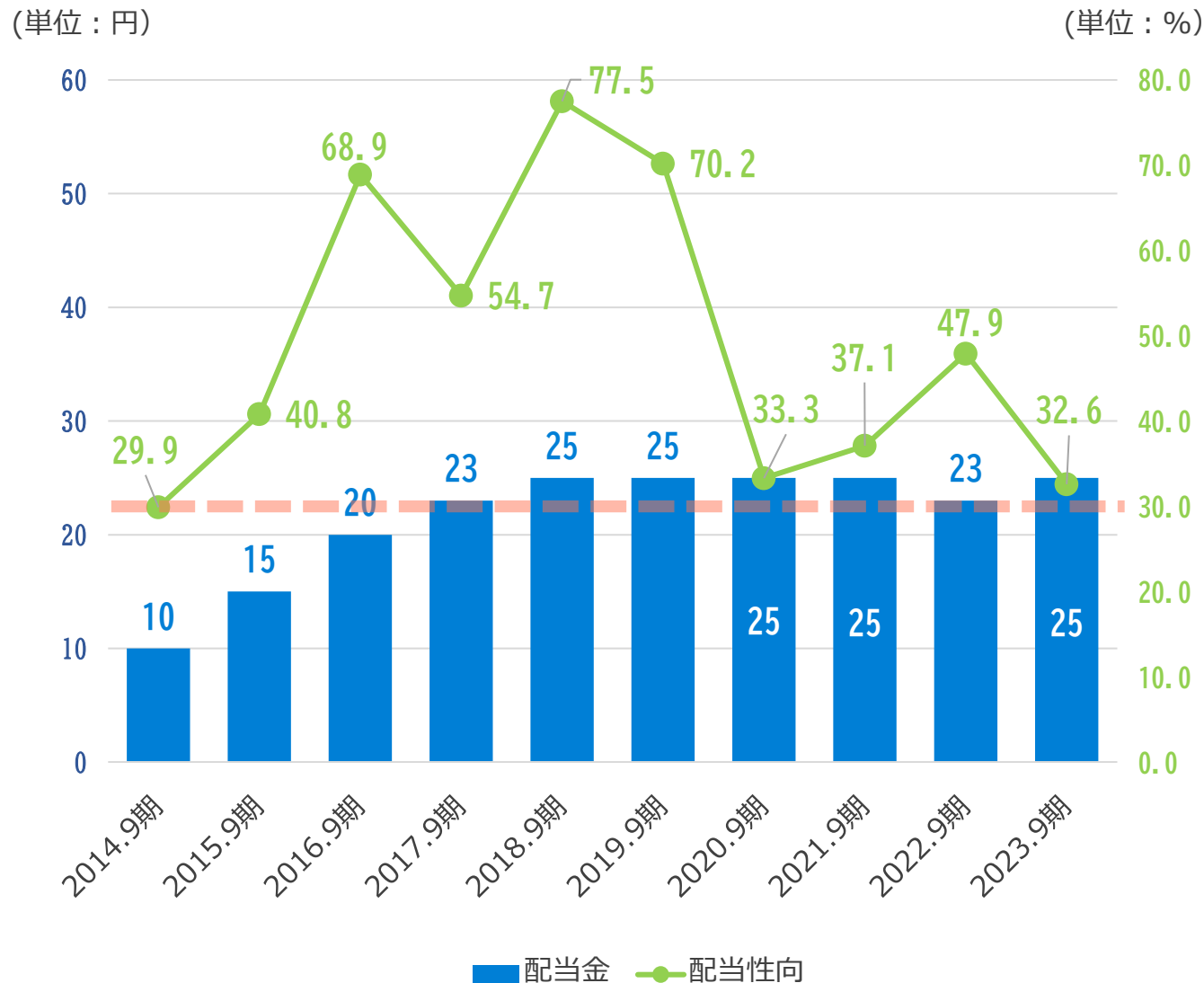
(単位：万人)



\* 資料) 厚生労働省「人口動態統計(令和3年)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の出生中位・死亡中位推計



# 1株あたり配当金・配当性向の推移



配当性向30%以上を基本とし  
配当による還元拡充継続を第一に

主な指標	株価収益率(PER) ※1	<b>7.1倍</b>
	配当利回り ※1,3	<b>4.6%</b>
	自己資本利益率(ROE) ※2	<b>21.4%</b>

※1 株価は2022/11/11終値546円、収益は2023/9期業績予想の一株当たり当期純利益76.68円(2023/5/12公表)

※2 2023/9期業績予想の親会社株主に帰属する純利益÷自己資本、期首・第2四半期末平均

※3 2023/9期年間配当(予想)

# 連結業績予想

単位：百万円

2023年5月12日時点	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (予測)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	<b>14,210</b>	<b>14,839</b>	629	4.4%
EBITDA *	<b>2,270</b>	<b>2,236</b>	▲34	▲1.5%
営業利益	<b>1,223</b>	<b>1,216</b>	▲7	▲0.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>496</b>	<b>794</b>	298	59.9%

\* 営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出、事業が生み出すキャッシュフロー。

# セグメント別売上高

単位：百万円

2023年5月12日時点	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (予測)	前期比	
			増減額	増減率
再生可能エネルギー	2,506	2,396	▲110	▲4.4%
モバイル	9,298	10,062	764	8.2%
保険代理店	1,068	939	▲129	▲12.1%
葬祭	987	1,144	157	15.9%
不動産賃貸管理	73	74	1	1.4%
ビジネスソリューション	290	226	▲64	▲22.1%

\*セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前のものです。

# 産学連携活動



## 2年連続！ 公立中学校で「職業講話」を実施

2023年2月3日、愛知県名古屋市西区の名古屋市立平田中学校にて、SDGsや社会貢献に取り組む企業・団体が講師を務める職業講話が開催されました。

職業講話では、サカイホールディングスグループの各社がどのSDGsの目標達成を目指しており、その為にどのような取り組みをしているかをクイズを交えながら紹介しました。



## サカイホールディングスグループ全役職員で 取り組むコンプライアンス研修

サカイホールディングスグループでは、コンプライアンス意識の醸成の為、全ての役員、従業員を対象に、階層に応じたコンプライアンス教育を計画的かつ継続的に実施しています。

- ・ インサイダー取引防止
- ・ ハラスメント、内部通報
- ・ カスタマーハラスメント
- ・ モバイル事業関連のコンプライアンス
- ・ 保険事業関連のコンプライアンス
- ・ 葬祭事業関連のコンプライアンス



本資料中の将来に関する記述は、経済環境、市場動向などの変化により、大きく変動する可能性があります。

将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることを予めご了承ください。

決算説明資料等に関するお問い合わせ先



株式会社 サカイホールディングス  
IR広報グループ

〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田五丁目21番20号  
Email : [ir@sakai-holdings.co.jp](mailto:ir@sakai-holdings.co.jp)